

秋田県国際交流協会主催(秋田県貿易促進協会後援) 「あきた国際フェスティバル2022」が開催されました

10月2日、あきた拠点センター「アルヴェ」において(公財)秋田県国際交流協会が主催する「あきた国際フェスティバル2022」が開催され、幅広い国・地域・年齢層の県民1,383人が参加しました。

在住外国人による母国・文化紹介や国際交流団体による活動紹介が行われるワールドブースでは、各ブースを回

りクイズに答えるスタンプラリーが実施され、多くの来場者が出展者(33団体)と楽しく触れ合いました。

また、様々な国の伝統舞踊や演奏、文化紹介などを行うステージでは、普段なじみのない各国の歌や踊りなどが披露され、参加者も手拍子したり、飛び入り参加するなどして異文化体験を楽しみました。特に在住外国人による



パフォーマンスについては、母国の伝統文化を伝える活躍の場となっただけでなく、日々の練習により同じ出身者同士の絆を深める機会にもなりました。

専門アドバイザーコラム 「トラの年」

秋田県貿易促進協会 専門アドバイザー
ネザムトチノフ・ヴィクトル

ロシア極東連邦管区についてご存じでしょうか。それはアムール州、ブリヤート共和国、ユダヤ自治管区、トランスバイカル地方、カムチャツカ地方、マガダン地方、沿海地方、サハ共和国(ヤクート)、サハリン州、ハバロフスク地方、チュクチ自治管区の11の地域から成り立ちます。それぞれの地域には特徴があり、今回は沿海地方の話です。

沿海地方の面積は16万4673km²(ロシアで22位)で、人口は186万3011人(2022年1月1日現在、ロシアで28位)です。モスクワとの時差は+7時間になっています。経済の主要部門は運送業、漁業、防衛産業、鉱業、木材産業、食品産業、金属加工業、造船および船舶修理業などです。平均月収は5万5227ルーブル(13万8963円)になっています。

今年、第2回国際トラ保護フォーラムが、9月5日にウラジオストクで開催されました。

トラが自然な状態で暮らしているのは世界でわずか14カ国しかありません。それはバングラデシュ、ブータン、ベトナム、インド、インドネシア、カンボジア、中国、ラオス、マレーシア、ミャンマー連邦、ネパール、ロシア、タイ、北

朝鮮です。いくつかの国の代表者がフォーラムに参加しました。

アジア諸国における大規模な森林伐採は、トラの数に大きな影響を与えています。したがって、生態系の状態はトラの数で判断できると言われております。

トラはもともと南部の動物ですが、様々な要因により沿海地方の緯度に行き着きました。ロシアでのトラの生活条件は常緑のジャングルよりも困難で、マイナス40度の寒さの中、風と高い吹きだまりの中で生活しなければなりません。ですから、常に人々の助けを必要とします。

ロシアは、20世紀半ばからアムールトラを保護してきました。12年前、極東のタイガに生息していた大人のアムールトラは390頭以下でした。現在は子供のトラと合わせて約750匹生息しています。

アムールトラの生息域は、極東ロシア南部をカバーしており、主に沿海地方とハバロフスク地方です。ウラジオストクとナホトカという大都市の中心部の近くにある森林でトラが見られるのは興味深いことです。

トラは伝統的に雪の中の足跡で数えられます。オス、メス、または1歳ま

での子供か、誰が通過したかを理解できる特定の基準があります。通過する動物の写真を撮る自動カメラトラップが設置されています。

フォーラムの枠組みの中で、ロシアとカザフスタンの間で、中央アジア共和国の領土へのトラの再導入に関する合意が調印されました。カザフスタン政府はすでに、バルハシ湖の近くにトラが住むための特別保護区を用意しています。

第1世代は、沿海地方からのものを含むアムールトラで構成されると想定されています。

アムールトラは極東の動物相を代表する、美しくパワフルで知的な動物です。ロシアの象徴と見なされる権利に値し、最も厳格な保護が必要です。



アムールトラ

ATPA
一般社団法人
秋田県貿易促進協会
Akita Trade Promotion Association

Newsletter

第62号
2022年10月発行

アメリカ・サンフランシスコで 秋田の日本酒をプロモーション



10月1日、米国サンフランシスコ市で開催された、一般消費者向けの日本酒試飲イベント「SAKE DAY 2022」に参加しました。

このイベントは「日本酒の日」である10月1日に因んで、2005年から開催されています。企業が主催する一般消費者向けの日本酒イベントとしては日本国外では最大級となっています。

今回はジャパントウンにある「ホテルカブキ」を会場として開催され、現地日本酒輸入業者、酒蔵メーカー、日本の自治体など62の企業、団体が出展しました。

入場チケットは有料で、収益は北カリフォルニア州日本文化コミュニティセンター(JCCNC)に寄付されます。

主催者である日本酒専門店「TRUE SAKE」代表のボー・ティムケン氏は、2003年にサンフランシスコ市でアメリカ初の日本酒専門店「TRUE SAKE」を創設してから今日まで、日本酒の魅力を米国内に向けて発信し続けています。日本酒造青年協議会が選定する「酒サマライ」の第1回叙任者としても日本で知られています。

新型コロナウイルスの影響により2年前は中止、昨年は規模を縮小しての開催となり、3年ぶりの通常開催となった今回。開場時には入場を待つ長蛇の列ができており、開場後もイベント限定のお猪口を手にした来場者で埋め尽くされていました。

国際展示場で数日間にわたり開催されるような食品総合展示会と比べると大きなイベントではありませんが、日本酒に関心がある方ばかりが来場するため活気があり、ほとんどの来場者が日本酒の基本的な知識を持っているため、プロモーションしやすい環境でした。

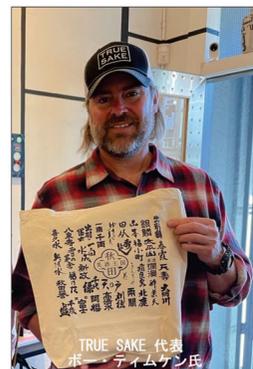
来場者の話を聞くと、辛口(DRY)でキレ味の良いお酒を好む方が多い印象でしたが、それ以上に色々なタイプの日本酒を飲んでみたいと思っている方が多いようです。

今回、秋田県内の3つの酒蔵からそれぞれ1銘柄を出品しました。出品した日本酒はどれも米国内ではまだ流通していない商品でしたので、早く販売してほしいという意見をたくさん頂き、手応えを感じました。

当日は在サンフランシスコ日本国総領事館の野口総領事をはじめ、職員の皆様が秋田ブースにお越しくださいました。そこで、サンフランシスコでの秋田県産の日本酒の普及促進について引き続きご協力をお願いしました。

イベントに出展している日本酒輸入業者など関係者とも交流し、秋田県産の日本酒に関心を持っていただくことが出来ました。

海外の日本酒市場は、年々勢いを増しており、輸出量も増加しています。そのなかでも最大の輸出相手国のひとつであるアメリカでの、さらなる販路拡大を目指し、今後も活動していきます。



TRUE SAKE 代表
ボー・ティムケン氏

秋田の貿易ビジネスをサポートします

ATPA 一般社団法人 秋田県貿易促進協会

〒010-0951
秋田県秋田市山王2丁目1-40 田口ビル1階

電話 018(896)7366 FAX 018(896)7367 Email info@a-trade.or.jp ホームページ http://a-trade.or.jp/

国土交通省・総務省に対する 秋田県内主要3港の整備促進要望

当協会は8月2日、秋田商工会議所 三浦廣巳会頭をはじめとする秋田港・船川港・能代港の各港湾振興会とともに、国土交通省及び総務省を訪問し、県内重要港湾の整備促進に向け、国土交通省渡辺副大臣、国土交通省堀田港湾局長、総務省小笠原情報通信行政局長、総務省豊嶋総合通信基盤局電波部長へ要望書を手交しました。

港湾共通の内容として、港湾関連予算の確保、秋田県沿岸「男鹿市、潟上市及び秋田沖」の「再エネ海域利用法」に基づく促進地域への早期指定、脱炭素社会の実現に向けたCNP形成計画策定への支援、外航を含むクルーズ船の運航に係る取組の推進について要望したほか、秋田港からは、洋上風力発電事業の拠点化に向けた支援、港湾の生産性向上等に資する自動運転等を含めたAIやIoT技術導入推進、船川港からは、基地港湾の補完港としての活用に向けた支援、広域的な船舶の整備・修理を行う拠点となる施設整備への支援、能代港からは、洋上風力発電事業拠点化に向けた基地港湾の整備促進、今後期待されるCO2の大規模排出源からの海↑輸送実現に向けた技術開発支援などについて、それぞれ要望しました。

要望の際には県選出の国会議員にも同行して頂きました。

渡辺国土交通省副大臣は「洋上風力発電に関して、秋田県は先進的な取組をされている。多数の促進区域を有しており、複数の発電事業者が利用することとなるので国としても支援したい」と述べられました。

総務省小笠原情報通信行政局長は「港湾などの労働力不足のためAIやIoT活用について、継続して要望頂きたい」と述べられました。

さらに、国土交通省港湾局との勉強会では、堀田港湾局長から「皆様のお力をお借りして予算の確保に努めたい」旨の発言がありました。



国土交通省 渡辺副大臣(左から3人目)



国土交通省 堀田港湾局長(右から4人目)



国土交通省港湾局との勉強会

秋田港振興会(秋田商工会議所事務局)の活動について

秋田港振興会は、秋田・船川・能代3港による国土交通省への要望活動や、秋田港に関わる整備促進の事業を実施しています。

今年度は、秋田港湾内にて年内の商業運転開始を予定している洋上風力発電設備および秋田港港内を、国土交通省港湾業務艇「あきかぜ」に乗船し洋上視察したほか、秋田洋上風力発電(株)が管理する秋田ベイパラダイス内(秋田市土崎港西1-10-45)にあるAOW風みらい館等での陸上視察も実施し、秋田港に関わる事業の情報提供を行っています。



洋上風力発電設備の視察

貿易実務講座(基礎編・応用編)を開催

10月4日、5日の2日間に渡り、秋田県社会福祉会館にて、ジェトロ秋田との共催による「貿易実務講座」を2年ぶりに開催しました。

この講座は、海外での販路拡大を目指す中小企業で、貿易経験の少ない企業が、海外見本市や海外バイヤーとの商談会に参加するにあたり、海外取引の基本となる貿易の流れ、用語、契約、輸送、取引・決済条件、書類作成などの貿易知識を習得することを目的としています。

講師には、貿易実務、外為講師及び海外展開に関するアドバイザーとして活動している(株)アースリンクの貿易アドバイザー川村 久美子氏を招き、貿易の実務を解説していただきました。

初日の基礎編では、「貿易取引の流れ」「インコタームズ」「貿易輸送」「輸入通関と関税税度」などについて、海外取引で実際に使用する帳票も使いながら詳しく説明されました。

2日目の応用編は、「売買契約書の締結」「インコタームズと輸送・保険」「輸出実務の流れ」「貨物の船積み」などについて、事例検討や演習を取り入れた内容でした。

両日とも、最後に質疑応答の時間を設け、終了後には、個別の相談にも応じられました。

今回は基礎編に12名、応用編に10名が参加しました。講座について参加者からは「大変充実した内容で、すぐにでも業務に役に立ちそう」などといった感想が寄せられました。



貿易実務講座の様子



(株)アースリンク 川村 久美子氏

会員企業紹介 ニツ井パネル株式会社

秋田県の森林面積は県土の70%以上を占めているといわれ、その豊富な森林資源を活用すべく当社は昭和36年(1961年)にこの秋田県を創業の地として以来60年以上にわたり、木造住宅向け製品である構造用集成材を製造し続けています。

社会情勢および木造住宅産業のニーズの変化にも対応しながら、現在は主に北欧からの輸入材によ

る構造用集成材を製造。また、2019年からは新規事業部門として秋田県内の国有林の入札参加を手掛け始め、落札した森林より伐採した原木を国内販売と併せてアジアへの輸出も行っています。

現在は循環型社会構築に向けた取り組みとして、今まで行ってきた輸入材による構造用集成材の製造に加え、国産材である秋田杉を用いた集成材の製造に挑戦してい

ます。入札し保有している山林の秋田杉を伐採し自社で集成材を製造、お客さまへ提供することで山林の持続的活用と環境保全を企図したサステナブルな取り組みを目指しています。



自社所有の国有林より伐採した原木



集成材製造ライン(仕上げ工程)



社名 ニツ井パネル(株)
代表者 代表取締役社長 鈴木 稔
所在地 〒018-4211
北秋田市川井字横呑沢5-130
電話 0186-78-2132
URL https://futapa.jp